

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

〔 :準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度					
				実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 効率的な行政運営									
1. 指定管理者制度の活用									
1	指定管理者制度の効果検証・拡充	健康福祉課	協定期間満了となる施設について制度効果の検証を行う。 併せて、新たな施設についても制度の導入に向けて可能性を検討する。	効果検証					
				平成24年度における取組状況(効果額等) 障害者作業所については、社協がB型事業所を運営し始め、新体系移行や利用者数の減、効果的な活用が見込めないなど、当初の方向性やあり方からかけ離れてきている。このため、25年度末の廃止に向けて調整を図る必要がある。					
		経済課		効果検証					
				特産品センター運営協議会法人化	方針決定				
		ハートピアセンターへの制度導入				方針決定			
		平成24年度における取組状況(効果額等) ハートピアセンターについては、設置目的に沿った運営(補助金等適正化に関する法律)を図るため、今年度は利用促進の呼びかけを行い、利用率向上を図っている。なお、指定管理者制度導入は経費上難しいと考えている。							
2. 電子自治体の推進									
1	庁内グループウェアの再構築	総務課	新しいグループウェアを構築し、庁内の情報化を推進するとともに、事務の電子化を図る。					システム導入・運用	
平成24年度における取組状況(効果額等)						平成25年1月から新グループウェア「公開羅針盤+C」を導入し、事務の効率化を図った。			
3. 公共施設の管理運営									
1	保育所のあり方検討	健康福祉課	今後の出生数の減少や新たな保育ニーズに対応できる環境の整備に向けて、統廃合を含めた保育所のあり方を検討する。	方針決定				所要手続き開始	
				平成24年度における取組状況(効果額等) 平生・宇佐木保育園の統合・新設民営化に向け、保護者説明会、地元説明会を行い民間保育園を新設することで決定。今後は、用地取得、開発申請等行い造成工事及び施設整備を行い、H26年4月開園予定で進めていく。					
2	公有財産に関する台帳整備	総合政策課	財産台帳の整備					平成24年度における取組状況(効果額等)	
平成22年度で台帳整備を完了しており、これにより公有財産管理事務の課の効率化を図り運用している。									

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
4. 事務事業の整理合理化									
1	行政評価システムの確立	総合政策課	職員内に行政評価の意義を浸透させ、総合計画や予算編成との連携を強化させる。						
				平成24年度における取組状況(効果額等) 引き続き行政評価(事務事業評価)を実施した。総合計画実施計画の進捗状況の管理や予算との連動を可能なものとしている。					
2	補助金等の見直し	全庁	各種団体補助金等についての事業実態を踏まえ、見直しを行う。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				【総務課】 団体の事業実態等を精査して適当であると判断した					
				【総合政策課】 該当する補助団体なし					
				【町民課】 団体の事業実態等を精査して適当であると判断した					
				【税務課】 該当する補助団体なし					
				【健康福祉課】 社協：団体の事業実態の報告が不明瞭で、町職員と比較しても優遇された過度な人件費の補填を求められており、是正の必要性がある。 母子寡婦：団体の事業実態等を助産精査して適当であると判断した。 遺族会：事業実態から適当であると判断するが、高齢化と次世代の意識離れがあり、運営が困難になってきている。					
				【経済課】 経済状況の悪い中、活動の活性化を図るため、効果的な補助金の執行に心掛けている。事業実態を精査して、適当であると判断した。					
				【建設課】 該当する補助団体なし					
				【佐賀出張所】 該当する補助団体なし					
【学校教育課】 該当する補助団体なし									
【社会教育課】 団体の事業実態等を精査して適当であると判断した									
3	審議会委員等の出務報酬の見直し	総務課 総合政策課	所管団体の趣旨、目的等を考慮しながら、予算措置の統一化等に関する方針を決定し、再編・減員の精査を進める。	方針決定					
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				【総務課】 特になし 【総合政策課】 引き続き方針に沿って予算計上(措置)を実施している。					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

〔 :準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
2. 住民の視点に立った行政運営									
1. 情報公開の推進									
1	積極的な情報公開の実施	総務課	個人情報に配慮しつつ、開示できる情報については、積極的に開示する体制を整える。	情報公開用文書目録の更新					
				行政手続マニュアル更新					
				ホームページで例規公開					
				交際費公開					
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
公式HPで町長交際費の執行状況の公開を開始した。(4月)									
2. 広報広聴の推進									
1	パブリックコメント制度の積極的活用	総務課	積極的な制度の活用に努め、行政の意思決定過程における公正の確保と透明性の向上を図る。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				3件実施 平生町生活交通活性化計画(案) 平生町参加と協働のまちづくり条例(案) 平生町健康づくり計画(案)					
2	町民の声のデータベース化	総務課	住民の声による質問、苦情、要望、提言などをデータベース化し、業務の高度化を図る。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				平成23年度から試行した「情報共有報告書」で、現在は新しいグループウェアに構築していけるよう検討中である。					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

〔 : 準備・検討 : 実施 : 継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3. 住民サービスの向上									
1	住民サービスのあり方検討	総合政策課	サービス向上委員会を立上げ、順次改善に着手していく。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				サービス向上推進計画に基づき、スローガンの策定や庁内案内看板の取り替え、来庁者アンケート調査の実施・結果の公表を実施した。					
1	住民サービスのあり方検討	教育委員会	インターネットでの公共施設予約システム導入の可能性を探る。				方針決定		
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				平成24年度の方針決定に向けてシステム導入の可能性の検討を行ったが、費用対効果など再検討が必要であるため方針決定を一年延長。					
1	住民サービスのあり方検討	教育委員会	インターネットでの図書館蔵書検索予約システム導入の可能性を探る。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				平成23年度7月1日稼働。平成24年度における予約システム活用による件数は241件であった。					
4. 安全・安心のまちづくり体制の推進									
1	安全・安心情報の発信システム構築	総務課	安全・安心情報を発信できるメール配信システムについて検討・導入・運用を目指す。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				メール配信システムは導入済みであり、今後は利用の拡大を目指す。					
2	消防団員の確保等体制の充実	総務課	消防団員協力事業所表示制度・女性消防団員制度について検討・導入を目指す。				方針決定		
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				消防団員協力事業所は引き続き、検討を行う。女性消防団員は平成25年度から入団予定(3月議会において条例改正・予算要求)					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

[:準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項]

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
5. 住民参加による協働の推進								
1	各種委員会への女性委員等の積極的登用	全庁	所管の審議会等における女性委員の割合を向上させ、その政策・方針決定過程へ男女がともに参画できる体制をつくる。					
				平成24年度における取組状況(効果額等)				
				【総務課】 1. 平生町まちづくり条例検討部会(継続) 構成員数(構成比) 男性 5名(50%) 女性 5名(50%) 2. 平生町まちづくり推進研究グループ(継続) 構成員数(構成比) 男性 5名(56%) 女性 4名(44%)				
				【総合政策課】 1. 生活交通活性化協議会委員(改選) 構成員数(構成比) 男性11名(73%) 女性4名(27%)				
				【町民課】 新たに委員等を任命(委嘱)した審議会等はない。				
				【税務課】 新たに委員等を任命(委嘱)した審議会等はない。				
				【健康福祉課】 男女構成は適当な比率で、共同の参画がなされている。 1. 平生町健康づくり策定委員会(新設) 構成員数(構成比) 男性8名(57%) 女性6名(43%)				
				【経済課】 新たに委員等を任命(委嘱)した審議会等はない。				
				【建設課】 新たに委員等を任命(委嘱)した審議会等はない。				
				【佐賀出張所】 新たに委員等を任命(委嘱)した審議会等はない。				

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

[:準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項]

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
					1	各種委員会への女性委員等の積極的登用	全庁	所管の審議会等における女性委員の割合を向上させ、その政策・方針決定過程へ男女がともに参画できる体制をつくる。	<p>【学校教育課】</p> <p>1. 育英基金審議会(改選) 構成員数(構成比) 男性 5名(72%) 女性 2名(28%)</p> <p>2. 就学指導委員会(改選) 構成員数(構成比) 男性 7名(58%) 女性 5名(42%)</p> <p>3. 学校運営協議会(改選) 構成員数(構成比) 平生小 男性 7名(50%) 女性 7名(50%) 佐賀小 男性 8名(67%) 女性 4名(33%)</p> <p>【社会教育課】</p> <p>1. スポーツ振興審議会(改選) 構成員数(構成比) 男性 6名(67%) 女性 3名(33%)</p> <p>2. 青少年問題協議会(改選) 構成員数(構成比) 男性 18名(78%) 女性 5名(22%)</p> <p>3. スポーツ推進委員(改選) 構成員数(構成比) 男性 6名(75%) 女性 2名(25%)</p> <p>4. 体育指導委員会(改選) 構成員数(構成比) 男性 6名(75%) 女性 2名(25%)</p> <p>5. 地域協育ネット運営委員会(新設) 構成員数(構成比) 男性 9名(60%) 女性 6名(40%)</p> <p>6. 勤労青少年ホーム運営協議会(改選) 構成員数(構成比) 男性 6名(86%) 女性 1名(14%)</p>

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

[:準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項]

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
6. コミュニティ活動の活性化									
1	自治会活動支援	総務課	各自治会がそれぞれの特性を生かしながら活動が行えるよう支援体制の整備を図る。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
2	協働のまちづくりのあり方等のルール化	総務課	協働のまちづくりの方向性をより明確化することで、職員の意識改革、住民の自治意識の向上を図る。	まちづくり基本条例制定					
				公益活動に対する支援事業実施					
				まちづくり活動組織の体制づくり					
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
3	公民館等の機能と管理体制検討	総務課	まちづくりの拠点として、公民館等の施設に、地区センター的な機能を持たせるべく、管理体制等の検討を行う。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

〔 :準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項〕

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3. 健全な財政運営									
1. 財政の健全化									
1	財政健全化の推進	総合政策課	基金残高の増加・実質公債費比率の改善に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				事業債借入れの減少に努めたが、国の補正予算に伴い事業債が増大したことから借入額は増加した。 23年度 66,700千円 24年度 266,200千円					
2. 自主財源の確保									
1	町税等徴収対策強化	税務課 徴収対策室	税務課・徴収対策室職員が連携して、滞納者の実態調査に基づく納付指導の実施や滞納処分により、徴収率の向上に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				町税徴収の強化、収納率向上のため、昨年度に引き続き県職員との併任徴収を実施。預金差し押さえなど法に基づいた滞納処分に努めた。					
2	税外収入金徴収対策強化	町民課 健康福祉課 建設課 徴収対策室	関係課が連携し、滞納者の実態調査に基づく納付指導の実施や滞納処分により、徴収率の向上に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				<p>【町民課】 滞納が発生した場合には、滞納額が累積する前の初期段階から分納納付等納付交渉を行った。また、他部署と情報を共有したうえで効果的な分納交渉を行った。 (10件 約13万円)</p> <p>【健康福祉課】 保育料の収納確保については、徴収対策室と連携を図り、新たな滞納者を増やさないよう努力し未徴収額の減少を図った。(8件 収納額約19万円)</p> <p>【建設課】 過年度滞納者に対して「分納確約書」の提出指導(受益者負担金1件・収納額約5万円) 債権者として破産管財人へ交付請求の申請(下水道使用料1件・収納額約1万6千円)</p> <p>【徴収対策室】 徴収対策連絡会議を年2回開催し、滞納状況の報告や相談を受け、滞納整理に関する情報の共有化を図った。また、県併任職員も参加して徴収の基礎・地方税滞納整理などの指導を受け、効率のよい滞納整理に努めた。</p>					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

[:準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項]

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
3	ふるさと納税制度の積極的な活用	総合政策課	積極的な制度の活用により、自主財源の確保を目指す。						
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				平生ファン倶楽部会員に案内送付(3月実施) 12件 1,522,000円(3月8日現在)					
4	有料広告事業の推進	総合政策課	媒体の拡充など事業の推進に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等) 平成22年度から広告の入札に最低落札価格を設定している。このことなどにより事業の効率化を図っている。					
5	公有財産の計画的処分	総合政策課	処分計画に基づく、計画的処分を行い、自主財源の確保に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等) 未利用町有地2物件について、売却の一般競争入札を実施したものの不調に終わっている。(3/8現在)					
3. 経費節減対策の推進									
1	経費節減計画の見直し・着実な推進	総合政策課	平成15年度に策定した経費節減計画の見直しを行い、さらなる経費節減に努める。						
				平成24年度における取組状況(効果額等) 第3次経費節減計画を策定したことから、平成24年度から取り組みを開始している。電気料金等について、使用量の削減は見られるものの料金改定の影響もあり成果が挙がっているとは言い難い状況にある。					

第五次平生町行政改革大綱 実施計画進捗状況 (平成25年4月1日現在)

[:準備・検討 :実施 :継続 前大綱からの継続事項]

区分	実践項目	担当課	取組内容	実施予定年度					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
4. 人材育成の推進									
1. 人材の育成									
1	職員人材育成基本方針に基づく人材の育成	総務課	研修に参加しやすい職場風土を醸成するとともに、政策立案能力の養成など独自研修を充実させる。また、職場規範を改善し、仕事における意欲が持てるよう職員の意識改革を図る。	外来講師による職員研修の実施					
				自治大学校研修への参加					
				職員研修プログラムについての検討・実施					
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				全職員研修会として、「メンタルヘルス講座」「タイムマネジメント講座」等を開催した。 総務省自治大学校主催の「新時代・地域経営コース」に職員2名を派遣した。 外部研修として、日本経営協会(NOMA)主催の研修に、延べ7名の職員を派遣した。					
2. 人事管理制度の改革									
1	人事評価の実施	総務課	試行を通じ職員に人事評価の正しい理解を深め、制度を着実に人材育成に結び付けていく。	管理職員を対象とした能力行動評価の試行					
				検証					
				一般職員への試行検討			方針決定		
				平成24年度における取組状況(効果額等)					
				管理職員を対象とした能力行動評価を実施し、12月期の勤勉手当の成績率に反映させた。 一般職員への制度導入については平成25年度からの施行に向けて、関係者との調整に着手した。					